

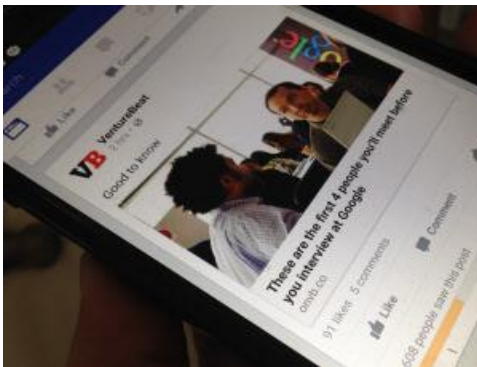


大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2793号 2015.12.26 発行

**AI 競争激化 フェイスブックは画像認識 6割向上** 日本経済新聞 2015年12月25日  
米フェイスブックがまたしても人工知能（AI）での成果を強調している。同社のマイク・シュレーファー最高技術責任者（CTO）は18日、2種類の画像認識でフェイスブックの性能が向上したことを明らかにした。



フェイスブックのニュースフィードでは投稿した写真の画像を認識している（c） Paul Sawers / VentureBeat

### ■物体と位置を検出

シュレーファー氏はフェイスブックへの投稿で「フェイスブック人工知能研究チーム（FAIR）がこの1年間取り組んできたのは、コンピューターに物体を検出し、識別できるように教えること、つまり画素のパターンの意味を理解するように訓練することだ」と記した。その上で「コンピューターは短期間で大きく進歩した。FAIRはこの1年で

物体を検出、分割する技術を60%以上向上させることができた」と語った。この2つのタスクには画像の異なる物体を正しく検出することと、その画像の物体の位置を正確に絞り込むことが必要となる。

シュレーファー氏はさらに、フェイスブックが米マイクロソフトの画像認識データセット「COCO」を使った画像認識コンテストで2位に入ったことを明らかにした。優勝したマイクロソフトリサーチは今年実施された別のコンテスト「イメージネット」でも1位を獲得している。

物体の検出精度が以前（左）と比べて最新のもの（右）が大幅に向上している（提供：Facebook）

Before



After



### ■ AI に強い人材で争奪戦

この数年、フェイスブック、マイクロソフト、米グーグル、中国の百度

(バイドゥ)、さらには米アップルまでもがAIに詳しい人材の獲得に動いており、こうしたコンテストは技術の進歩を示す機会となっている。もっとも、AIの研究者ではない一般の人々にとっては、この研究が製品やサービスの向上につながるのかという方が重要だ。

グーグルとアップルは今年、音声認識分野で技術が進歩したと強調している。

シュレーファー氏は今年の春、断片的な文章についてマシンが自動で質問に答えたり、動画の中のスポーツを識別したりできるフェイスブックの技術を披露した。11月には、写真の内容に関する視覚障害者からの質問に音声で応答できるモバイルアプリを早期に実現すると表明。さらに18日には、画像認識の最新の成果がフェイスブックの実際の利用者に応じた影響をもたらすかについて語る積極的な姿勢を示している。

シュレーファー氏は「コンピューターが画像の物体を認識できれば、アップロードする写真をはっきりタグ付けしなくても『小鉢の写真』をもっと簡単に検索できるようになる」と説明。さらに「ニュースフィードを最も見たい写真でいっぱいにし、視覚に障害のある人は友達がシェアした写真に何が写っているのかを理解できるようになる。画像と一緒に投稿されたキャプションの説明とは関係なく、このシステムが写真の内容を伝えられるようになるからだ。そうなるのはまだ先だが、このチームが成し遂げた進歩に本当に興奮している」と記した。 By Jordan Novet (最新テクノロジーを扱う米国のオンライン・メディア「ベンチャー・ビート」から転載)

## 乙武洋匡さん「パラリンピックを無くしたい」 向井宏樹 朝日新聞 2015年12月24日

「パラリンピックを無くしたい」と語る乙武洋匡さん=安富良弘撮影



義足の開発や改良によって、義足アスリートの記録が飛躍的に伸びている。健常者との境界線が

ますます薄まる中、スポーツライターの経験もある乙武洋匡さんは「パラリンピックを無くしたい」と話す。

男子100メートルの優勝タイムを見ると、五輪が緩やかに記録を更新してきたのに対して、パラリンピックはソウル大会(1988年)で一気に1.4秒タイムが縮まり、その後も速いペースで更新されている。義足の進化が大きく寄与しており、産業技術総合研究所の保原浩明研究員は「この傾向が続けば、2068年に義足選手が五輪選手を抜く」と指摘する。

ただ、義足は加速装置ではないか、という批判は依然として絶えない。健常者と障害者の垣根をなくすため、乙武さんが提唱するのがパラリンピックを無くし五輪と統合することだ。

オリンピックとパラリンピックが同じ土俵で競い合うのではなく、柔道が体重別に分かれているように、例えば、100メートルを健常の部、義足の部、車いすの部、視覚障害の部などにクラス分けする。

乙武さんは「五輪とパラリンピックが統合される日がくるかもしれない。そのとき、その先鞭(せんべん)をつけたのが2020年の東京だったと振り返ることができたら」と期待している。(向井宏樹)



## 「グリムの森」恒例イルミネーション 歴代最多30万球



東京新聞 2015年12月25日  
華やかな光に包まれるグリムの森の入り口＝下野市で

下野市下古山（しもこやま）の公園「グリムの森」にある恒例のイルミネーションが、多くの来場者たちを温かく照らしている。地元のボランティアらが2009年から運営しているが、毎年進化を続け、今季は最多となる30万球の発光ダイオード（LED）が瞬く。小中学生と協力した展示や新作の電飾など、新たな見どころも豊富だ。（大野暢子）

今季は、ハート形の花畑をかたどったイルミネーションを初めて設置。次々と移り変わる色をじっくり

楽しんでもらおうと、近くに見晴らし台も設けている。

近くの古山（こやま）小学校の児童らの希望に応じて、童話「ヘンゼルとグレーテル」のお菓子の家をイメージした木造の小さな家も登場。外壁を色とりどりのビスケットやチョコレートの絵で飾り、グレーテルが魔女に番を言いつけられたかまども再現した。

家の横には、市立石橋中学校の美術部の生徒らが描いた登場人物のパネルが置かれ、煙突には来年の市制施行10周年を祝うメッセージも。近くの男性会社員（50）は「毎年新しい展示が登場してすごい。参加した子どもたちもいい思い出になったはずだ」と感心した。

物販スペースでは今回から新たに市内の障害者就労支援施設「工房つばさ」の手作りラスクやクッキーも扱っており、週末は売り切れるほどの人気という。

主催するボランティア団体・下野市ウインター活性化推進協議会の石田節男広報部長は「協賛者の輪も広がっており、感謝の思いでいっぱい。多くの人に喜ばれるイルミネーションを続けたい」と笑顔で話した。

点灯は来年1月3日までの午後5～9時。入園料、駐車料は無料。強風などの際は中止することもある。

## 20代の保育士、乳児6人虐待 名古屋の保育園 中日新聞 2015年12月25日

名古屋市中川区の認可保育園「ニチイキッズ長須賀保育園」で、20代の女性保育士がゼロ歳児6人に対し、たたくなどの虐待を繰り返していたことが分かった。園から報告を受けて調査をしている市保育運営課は「あってはならない行為。結果を踏まえた上で、保育園に対し改善を勧告するなど対応したい」としている。

同課などによると、保育士は8、9月に複数回、担当する6人をたたいたり、怒鳴ったりしていた。食事中の子に対し、食べ物を口の中に無理やり突っ込むこともあったという。6人にけがはなかった。

別の保育士の報告で、園は虐待の行為を把握。保育士は園の調査に対し、虐待を認めた。すでに退職している。園は今月、虐待の事実を市に報告し、説明会を開いて全園児の保護者に謝罪した。

保育園は「ニチイ学館」（東京都千代田区）が運営し、今年4月に開園。園児はゼロ～5歳児の約50人。同社は取材に対し、「個別の案件は回答を控えたい」（広報部）としている。

## 性同一性障害のフィットネス会員提訴 「人格を全否定」 朝日新聞 2015年12月25日

心身ともに女性として生活する京都市の40代経営者が、フィットネスクラブから戸籍上の性別である男性としての利用を求められ人格権を侵害されたとして、運営元のコナミ

スポーツクラブ（本社・東京）に472万円の賠償を求めて25日、京都地裁に提訴した。

提訴後に会見した経営者は未成年の子や妻がいて、性同一性障害特例法の規定により戸籍の性別変更ができない事情を説明。「人格を全否定された気持ち。私たちのような人に幸せになる権利はないのか」と訴えた。コナミは「訴状の内容を確認し次第、適切に対処したい」とコメントした。

訴えによると、経営者は2009年に京都府内のクラブに男性として入会。12年に性同一性障害と診断され、昨年3月に女性への性別適合手術を受けた。クラブ側に女性用の更衣室やトイレの利用を求めたが断られ、戸籍上の性別での利用に同意を求められた。

## 日本初の重症心身障害児者通所施設 「朋」が出来て30年

福祉新聞 2015年12月25日

今年、社会福祉法人訪問の家の日本で初めての重症心身障害児者通所施設「朋」（横浜市栄区）が出来て30年がたつ。開所時、重症心身障害児の通所施設は法律にないということで、法律的には精神薄弱者通所更生施設（当時）という形で認可を受けた。精神薄弱者施設なのに玄関先に車いすが何台も並んでいたのだからおかしな施設だった。当時医療に守られた入所施設で暮らすのがふさわしいとされた人たちへ、日中活動、社会参加、地域生活という言葉を使ったのだから、関係するドクターたちから無謀な試みだと非難された

ことも今は懐かしい思い出となった。

日浦美智江 訪問の家理事（横浜市）

一方、障害者施設ということで地域の反対にあう体験もした。中学校の体育館で行われた説明会では「障害者施設に反対はしないがここでもなくてもいいではないか」「施設が出来たら散歩に出るのか」などの意見の中で「どんどん出てきてください、そしてお友達になりましょう」と大きな声で言ってくれた若い女性の声を



忘れることが出来ない。

反対はおかしい、と積極的に障害児者を知りたいと勉強会を始めた20人近い主婦の方たちが、開所後ボランティアとして積極的に朋の中に入ってくださった。そのグループから高齢者関係のボランティアも生まれ、現在に至るまで積極的に朋を始め地域の福祉施設にかかわってくださっている。区内のボランティアの数は横浜市18区の中で2番目に多い。

更に、メンバーたちはあの女性の声を信じて、どんどん地域に出て行った。公園でたこ揚げをしたり、スーパーマーケットに買い物に出掛けたり、地区の行事には積極的に参加し、地区の皆さんと仲良くなった。今年も地区の夏祭りには公園の中は車いすとストレッチャーでいっぱいだった。

重症心身障害児者に医療は欠かせない。医療がイニシアチブをとるのではなく、地域生活が可能のようにサポート役をしてほしいと2階に作った朋診療所が朋のみんなの健康を支えてくれた。

生活のすべてに介助を要し、医療的ケアを要する人も多い重症心身障害児者。彼らは生活のすべてを他の人に委ねながら、おおらかで屈託のない笑顔を見せてくれる。命はそこにあってこそ命となる。その命のおおらかな笑顔を地域での出会いの中で更に広げていきたいと願っている。



## がん患者緩和ケア「在宅ホスピスとちの木」10年 スタッフが専門資格取得 多職種連携を本格化 下野新聞 2015年12月25日



在宅がん患者の緩和ケアを行う県内初の訪問診療所「とちぎメディカルセンター在宅ホスピスとちの木」(栃木市)が開所から10年目を迎えた。これまでにみとった患者は約1200人。ことしは所長の渡辺邦彦(わたなべくにひこ)医師が県内第1号の緩和医療専門医となり、看護師2人が県内で初めて日本在宅ホスピス協会のトータルヘルスプランナー(THP)に認定された。今後はこうした専門性を生かし、地域の多職種と連携し

たケアに力を入れていく。

「眠れない」。12月14日夜。この日7件目の訪問先となった栃木市内の民家で、ベッドに横たわった72歳女性が訴えた。けいれん症状が出ていた。渡辺医師は「まずはしっかり眠ろう。注射するけど、いいかな」と薬剤を調合する。数分後、女性は穏やかな表情で寝息を立て始めた。

不眠や痛み、吐き気、呼吸困難といったがん特有の症状を抑え、生活の質を高める緩和ケア。渡辺医師はことし4月、日本緩和医療学会の専門医に認定された。「10年前の自分のカルテを見返すと、反省点がいくつも見つかる。それに比べると、今は技術が上がったかな」と自己評価する。

こうした専門的ケアを広める担い手として同診療所が期待するのが、行政や福祉の専門家との調整役となるTHP。ことし1月には片見明美(へんみあけみ)看護師、9月には笠井恵子(かさいけいこ)看護師が認定された。

がん手術を受け、3日前に退院したばかりの42歳男性宅。母親が「午後に3時間も寝続ける。心配で心配で」と繰り返した。笠井看護師は訪問を終えると同時にケアマネジャーに電話し、支援を依頼した。片見看護師が「特にお母さんの精神面を支えてください」と言い添える。ケアマネジャーはこの日のうちに患者宅を訪問した。「患者の状態は刻一刻と変わる。緩和ケアはスピードが勝負」と片見看護師。

切れ目ない支援には、訪問看護ステーションの看護師との連携も不可欠だ。訪問診療を終えるたび、片見看護師らは当該患者を受け持つ訪問看護ステーションに電話を入れ、渡辺医師からの申し送り事項を伝える。モルヒネの持続注射など特殊な技術を要するケアも多いため、合同で訪問看護することもある。

## 被災地で心のケア「臨床宗教師」 京都・種智院大で養成、28年度から

産経新聞 2015年12月25日

被災地や医療現場などで心のケアに当たる宗教者「臨床宗教師」の養成を、真言宗系の種智院大(京都市伏見区)が平成28年度に始めることが24日、関係者への取材で分かった。関西では龍谷大(下京区)、高野山大(和歌山県高野町)に続いて3校目の取り組み。現代社会における僧侶の役割が模索されるなか、臨床宗教師に対する伝統仏教教団の関心は高まりをみせている。

臨床宗教師は、東日本大震災を機に東北大学大学院が24年度に養成講座を設けた。布教を目的とせず、信仰を押し付けないのが特徴。専門的な訓練を積み、死生観にたけた宗教者が、生死の問題に直面した被災者や終末期の患者、死別の悲嘆を抱えた家族らから苦悩を傾聴し、心の痛みを和らげる。

種智院大は、対象者を真言宗の僧侶に限定。東北大の研修内容を参考に、異なる宗教・宗派の宗教者と連携しながら公共空間で活動できる僧侶を育成する。28年5～7月に奈良県天理市の天理教施設で計3回の合宿を行うとともに、医療・福祉施設で実習を課す。

種智院大臨床密教センター長の松本峰（みね）哲（のり）教授（密教学）は「弘法大師空海なら現代社会でどう考えるかを軸に、ぶれない僧侶を育てたい。将来を考える若手にぜひ参加してほしい」と話している。募集要項は近く種智院大のホームページで公表される。

臨床宗教師はこれまで、東北大から延べ126人、龍谷大から12人が輩出。他校では、曹洞宗大本山総持寺が創設した鶴見大（横浜市鶴見区）が修行僧を対象に研修を行い、26～27年度で約50人が修了した。

また、真言宗系の高野山大が今年9月に養成を始めているほか、浄土真宗本願寺派の宗門校、武蔵野大（東京都西東京市）も28年度に養成講座を開くことにしており、今月末まで受講生を募集している。（小野木康雄）

#### 一億総活躍相 議員の育児休暇 国会で議論必要 NHKニュース 2015年12月25日

加藤一億総活躍担当大臣は閣議のあとの記者会見で、男性の国会議員が育児のための休暇を取りたいという考えを示していることについて、男性の育児参加に期待する一方、規則改正は国会での議論が必要だという認識を示しました。

自民党の宮崎謙介衆議院議員は、来年2月中旬に初めての子どもが生まれる予定で、来年の通常国会中に、1か月程度、育児のための休暇を取りたいという考えを示しています。

これについて、加藤一億総活躍担当大臣は閣議のあとの記者会見で、「男性の育児参加が高ければ、女性の就業継続や第2子、第3子の出生率が高いことも具体的に指摘されている。政府として『イクメン』や『イクボス』など育児休業の取得を積極的に推進しており、女性活躍担当大臣あるいは少子化担当大臣としてもさらに一歩進んでいくことを強く期待したい」と述べました。

また、加藤大臣は、育児を理由に本会議や委員会を欠席できるようにする国会の規則改正について、「国会議員の場合、就業規則で『何時から何時まで働く』、『いつといつが休み』という内容があるわけではないので、必ずしも一般の雇用者と同列には議論しにくいのではないか。その辺も含めて、国会等でよくご検討されることだろうと思う」と述べました。

#### 【衝撃事件の核心】貧困弱者「闇ビジネス」のからくり タダでクスリ入手、転売でボロもうけ…生活保護支援を喰い物に 産経新聞 2015年12月25日



兵庫県警が麻薬取締法違反容疑などで男女6人を逮捕した事件で押収した向精神薬＝神戸市中央区

《ケサパサ200＝7、いつでもOK》。向精神薬のリタリン200錠を7万円ですぐにでも売る－の意だ。インターネットの掲示板にこんな隠語だらけの書き込みをし、向精神薬を密売していたとして、兵庫県警は6月以降、麻薬取締法違反容疑などで男女計6人を逮捕した。脳の中樞神経に作用し、精神機能をマヒさせる向精神薬。過剰に服用すれば違法薬物のような効果が得られ、死に至ることもある危険な薬だ。逮捕者には医療費がタダになる元生活保護受給者や、一部公費負担となる母子家庭も含まれ、公的制度が「闇ビジネス」に悪用されていた実態も浮かぶ。6人が得た売却益は、少なくとも計約5800万円。「生活弱者」がボロもうけをした錬金術の仕組みとは－。

もうけをした錬金術の仕組みとは－。

端緒は変死事件

昨年11月、兵庫県内の20代の男性が自宅で変死しているのが見つかった。部屋にあったのは医師から処方されたとは想像しにくいほど大量の向精神薬。行政解剖の結果、男性の死因は向精神薬の過剰摂取による急性薬物中毒と判明した。

向精神薬は、精神疾患の治療に用いられる抗うつ剤や睡眠薬の総称。気分を高揚させたり、落ち着かせたりする作用が強く、一気に多くの量を服用すれば危険ドラッグや覚醒剤などの違法薬物と同じ効果が得られるのが特徴。スマートドラッグとも呼ばれ、医師や薬剤師から処方されていれば所持・使用ともに合法だが、営利目的の所持や譲渡は禁止されている。

県警は、薬の入手ルートを明らかにするため、男性のスマートフォンを解析。死亡する数日前まで、動画投稿サイト「FC2」内で会員がメッセージ交換できるSNSを通じ、東京都世田谷区のマンション経営の女（55）から向精神薬を繰り返し購入していたことを突き止めた。

そして今年4月、麻薬取締法違反容疑で、女の自宅の捜索に踏み切ると、約2万6千錠もの向精神薬の錠剤を発見。123人の顧客の実名が書かれた売り上げ台帳や、購入日時、購入数などを記した仕入れ台帳も見つかった。

6月、県警は無許可で向精神薬を販売したとして同容疑で女を逮捕。その後、半年間にわたって女の仕入れ元や女の顧客にあたる男女6人が、県警に同法違反容疑などで芋づる式に逮捕された。

#### 担当医から向精神薬を大量入手

女はネット掲示板を通じ薬を売買していた。リタリンの場合、買い取り額は1錠あたり350～400円。これに対し、販売額は1錠あたり700～1千円。実に仕入れ値の2倍超で売りさばっていた計算だ。

女が仕入れ元としていたのが、生活保護の元受給者の女（31）、元受給者の男（41）、薬剤師の男（40）の3人＝いずれも同法違反容疑で逮捕。向精神薬を簡単に手に入れることができる立場を悪用し、ネット上で薬を横流ししていた。

特に悪質なのが元受給者の男女だ。

生活保護制度は受給者の医療費を全額公費負担と定めている。2人はそれをいいことに、複数の医療機関からタダで手に入れた向精神薬をネットで転売することで、服やバッグの購入費、飼いネコの餌代といった小遣いを稼いでいた。

「先生、もっとたくさん薬をくださいよ」

男にいったっては、薬が高値で売れると知るや、通院先の京都府内の医療機関の担当医に処方量を増やすよう依頼。自分が飲む量の倍以上の向精神薬を入手していたという。

マンション経営の女はこうして得た向精神薬を、会社員の男（43）＝同＝に転売。その男がほかの仕入れ元としていたのが、小学生の息子を女手1人で育てる女（32）＝同＝だった。

女は、自治体が母子家庭の医療費の一部を助成する制度を悪用。大半をタダで手に入れた向精神薬をネットで男に転売していた。

逮捕された6人がそれぞれ得た売却益は、計約5800万円にも上るといふ。公的制度が食い物にされる実態に、捜査関係者は「税金で賄われた薬が転売を重ねることで、生活保護受給者らが利益を得ていた。一般人の感覚として許されることではない」と憤った。

#### 隠語でやり取り

6人は違法売買の摘発を逃れるためか、取引では隠語を多用してメールや書き込みの内容が容易に分からないよう工作。例えば、ロヒプノールは「ロヒ」、リタリンは「ケサパサ」「R」と表現していた。

県警の調べでは、マンション経営の女は薬の仕入れ元の元受給者らに、取引の中身を記したメールをすぐに消すようにも要求。送り届けには宅配便が利用され、送り主欄には架空の住所と名前を書いていた。

ネットではこのように、隠語で向精神薬や精神安定剤の違法売買が後を絶たない。「銀春

(「ハルシオン」の隠語)、入荷しました」といった書き込みがされることもある。

大手SNS「ミクシィ」の運営会社は、サイト内から薬物の名称や隠語を検出した場合、違法売買が疑われる書き込みを削除し、悪質性が高い場合には警察などに通報することもある。だが、新しい隠語が次々に出てくるなど「いちごっこ」であることから、常に情報収集しているという。

警察もネット上の薬物密売事件の捜査を強化しているが、最近は誰でも閲覧可能な掲示板からメールやSNSといった個人的なやり取りが可能なツールが使用されることにシフトしてきており、摘発も簡単ではない。

### 死者5人…増える乱用者

なぜ、ここまで向精神薬の違法売買が横行しているのか。

日本薬剤師会の関係者は「医師の処方で手に入るとあって、違法薬物に似た効果を試したいと思う人が安易に手を出す傾向があるからだ」と指摘する。

例えば、リタリンを過剰摂取すると、覚醒剤やコカインなどのように、気分が高揚する作用が得られる。逆に、ロヒプノールはヘロインや大麻と同じで、気分を静めたり落ち込ませたりする作用があるという。

また、薬物問題に詳しい小森栄弁護士（東京弁護士会）によると、向精神薬は依存性も高い。危険ドラッグの取り締まりが強化された近年は、危険ドラッグ代わりに使用する若者のほか、子育てのストレス解消用として乱用するシングルマザーも増えているとされる。

過剰な服用は呼吸困難や心臓発作を引き起こし、死に至るケースもあるという。実際、今回の事件で、マンション経営の女の客123人の中では、和歌山県の女性▽兵庫県の女性▽埼玉県の男性▽鹿児島県の男性▽兵庫県の男性—の5人の死亡が確認された。いずれも購入した薬の過剰摂取による薬物中毒が原因とみられ、うち4人は自殺だった。

小森弁護士は「そもそも患者の求めに応じる形で、過剰に薬を出す医療機関があることが問題。適正な量の薬が処方されるよう、何らかの規制が必要ではないか」と話した。

## 社説：2016年度予算案 社会底上げの視点足りぬ 北海道新聞 2015年12月25日

政府は2016年度予算案を閣議決定した。一般会計の総額は9兆6千721億8千万円で当初予算としては過去最大である。

自然増で1兆円とされる社会保障費の伸びを4兆400億円に抑え、公共事業費も前年度並みの約6兆円にとどめた。

こうしたやりくりで歳出抑制に努めたと言いたいのだろうが、防衛費は4年連続で増額され、初めて5兆円を突破した。

しかも、ほぼ同時に編成された15年度補正予算案には、低年金受給者への臨時給付金を含む社会保障関係費と公共事業費が1兆円以上計上されている。

安倍晋三政権の発足以降、4年連続で当初と補正を合わせた歳出総額は1兆000兆円規模に膨らむことになる。これでは補正を抜け道にして、当初予算の体裁を整えたと批判されても仕方あるまい。

歳入面では、景気回復による税収増を見込んで新規国債の発行を減らす。借金の割合を示す国債依存度は35・6%に下がるとはいえ、依然として高い水準にある。

剰余金を緊急性の疑わしい補正予算に回す対応には、財政規律を重視する姿勢がうかがえない。

### ■息の長い弱者支援を

安倍首相が唱える「1億総活躍社会」実現に向け、保育所や介護施設の整備、人材確保など、子育てと介護の支援策が強化された。

さらに、ひとり親家庭への児童扶養手当増額といった子どもの貧困対策にも着手する。

ようやく一步を踏み出したことはうなずけるが、6人に1人の子どもが貧困状態にある深刻な状況を考えれば、まだまだ不十分だ。



低所得者への支援、子育てや介護の充実には、息の長い取り組みが欠かせない。

中長期的な視点で安定財源を確保する必要がある。そうでなければ、来夏の参院選をにらんだ「ばらまき」に等しい。

16年度は財政健全化計画の初年度で、診療報酬の引き下げなど、社会保障費の抑制が図られた。もちろん事業の効率化は大切だ。

しかし、高齢化で一定の膨張が避けられぬ社会保障費の枠内で、何かを増やした分は別の財源を削るという方法には限界がある。

もうける大企業を優遇する法人税減税はあっさり決まり、防衛費は半ば聖域化しつつある。

一方、子どもの貧困のような社会の公正さが問われる対策の財源探しに四苦八苦する現状に、疑問を抱く国民も多いだろう。

裕福な人には給付を抑えて応分の負担を求める制度改革とともに、省庁の垣根を越えた機動的で大胆な発想が必要だ。

### ■無駄削減を徹底的に

会計検査院が毎年、各省庁の不適切な支出を指摘しても、巨額の無駄遣いは後を絶たない。

硬直した予算も問題だ。特に、時の政権の意向で例年設定される特別枠は、予算にめりはりを付ける目的を果たしていない。

16年度予算案では、公共事業など裁量的経費を1割削減した省庁は、成長戦略に沿った優先課題推進枠で優遇したという。

ところが、中身は相変わらず新味に乏しい。各省庁が削ったはずの既存事業を、看板を付け替えて特別枠に放り込むという手法が横行しているからではないか。

特別枠が本来の機能を発揮するには、政策の効果を厳密に検証する制度が不可欠だ。

会計検査院は政策自体の妥当性の判断にはなかなか踏み込まず、行政改革推進会議の事業レビューには強制力がない。

会計検査院の機能・権限の強化を含め、無駄な事業の廃止につながる仕組みを検討すべきだ。

### ■健全化の甘い見通し

政府は税収の根拠となる16年度の経済成長率を名目3・1%、実質1・7%とした。

民間の予測を上回っており、過去20年以上、名目で3%に届いた例もない。

驚くことに、17年4月に消費税率を10%引き上げる際の駆け込み需要の効果まで見込んでいる。

駆け込み需要は、必ず大きな反動減を伴う。現に、消費税増税のあった14年度は、その影響で実質成長率はマイナスに沈んだ。

しかも、名目3%、実質2%以上の高い成長率が20年度まで続くことが財政健全化計画の前提だ。

楽観を通り越して、現実離れしていると言わざるを得ない。

計画が破綻すれば、歳出増の主因である社会保障費の一律カットを迫られる事態にもなりかねない。成長頼みではない堅実な財政再建の努力が求められる。

同時に、所得税や資産課税の強化を通じた再分配や、予算全体を見渡した無駄の削減によって財源を捻出し、生活の苦しい人を支えて社会の底上げを図る。

これは財務省ではなく政治の役割である。首相の指導力は、この方向にこそ発揮されるべきだ。

